令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の見直し等を求める意見書

障がい者の生活を維持するために必要不可欠な障害福祉サービスの報酬改定にあたっては、全てのサービスが安定的に提供され、従事者の賃金が改善し、深刻な人手不足に直面する事業所の人材確保が可能となるよう配慮すべきである。

しかし、令和6年度の障害福祉サービス等報酬改定では、現場の支援実態を顧みない報酬体系の導入、基本報酬の減額等が行われ、事業所の運営はより厳しいものとなっている。

厚生労働省は、サービス提供実態に応じた基本報酬を設定し重度障がい者への専門的支援を評価する等の各種加算を拡充したと説明しているが、現場の実態と合致しておらず、質の高い福祉を提供する事業所を正當に評価するものとなっていない。

特に、生活介護、就労継続支援B型、グループホームについては、多くの事業所で基本報酬が減額となり、中でも加算要件を満たすことが困難な小規模な事業所にとっては、運営に重大な支障をもたらす改定内容となっている。

今回の報酬改定は、事業所の運営を不安定にし、既に危険水域に入っている人手不足をさらに深刻にし、障がい者の生活が脅かされる事態を引き起こす懸念がある。

よって、政府に対し、3年後の次期報酬改定を待たず速やかに下記事項を実施するよう求める。

記

- 1 生活介護や児童の通所事業について、1時間刻みの報酬設定を見直し、基本報酬の減額と加算による補填ではなく、基本報酬を大幅に引き上げること。
- 2 就労継続支援B型について、平均工賃月額15,000円未満の基本報酬を減額する等の成果主義の強化を見直し、障がいの重い人たち等、支援度のより高い人たちを受け入れている事業所に対して適切な評価を行うこと。
- 3 グループホームについて、区分6を除いて総じて減額するという支援の実態と合わない報酬体系を見直し、基本報酬を引き上げること。
- 4 障害福祉等に係る公的支出の対GDP比についてOECD平均である2%の水準を目指すこと。
- 5 障害福祉事業所の運営難の原因になっている人手不足を解消するため、障害福祉サービス等従事者のさらなる処遇改善を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。